

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第45期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部次長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	16,740	17,770	18,995	18,516	18,671
経常利益 (百万円)	1,214	1,132	1,127	852	748
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	682	280	522	615	284
純資産額 (百万円)	9,791	9,919	10,477	9,578	9,796
総資産額 (百万円)	21,967	21,786	23,404	22,022	23,715
1株当たり純資産額 (円)	1,310.97	1,323.39	1,378.64	1,267.36	1,299.84
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	90.26	37.54	70.05	82.46	38.12
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	45.3	44.0	42.9	40.9
自己資本利益率 (%)	7.2	2.8	5.2	-	3.0
株価収益率 (倍)	13.2	26.1	11.9	-	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,611	427	1,825	1,035	184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	501	730	2,489	837	782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,037	243	568	26	608
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	780	725	802	941	931
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	602 (187)	639 (201)	758 (419)	1,046 (205)	979 (203)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第43期まで及び第45期は潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
営業収益 (百万円)	14,869	15,599	15,935	14,835	15,628
経常利益 (百万円)	1,112	988	952	692	646
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	622	208	435	689	265
資本金 (百万円)	1,284	1,284	1,284	1,284	1,284
発行済株式総数 (株)	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000	7,546,000
純資産額 (百万円)	9,634	9,652	9,962	9,073	9,286
総資産額 (百万円)	20,805	20,580	21,867	20,438	22,342
1株当たり純資産額 (円)	1,291.15	1,293.64	1,335.16	1,216.09	1,244.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (8.00)				
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	82.16	27.92	58.40	92.41	35.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	46.9	45.6	44.4	41.6
自己資本利益率 (%)	6.6	2.2	4.4	-	2.9
株価収益率 (倍)	14.5	35.1	14.3	-	22.4
配当性向 (%)	19.5	57.3	27.4	-	44.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	517 (164)	548 (176)	590 (186)	598 (192)	619 (191)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期から第43期まで及び第45期は潜在株式が存在しないため、第44期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第44期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

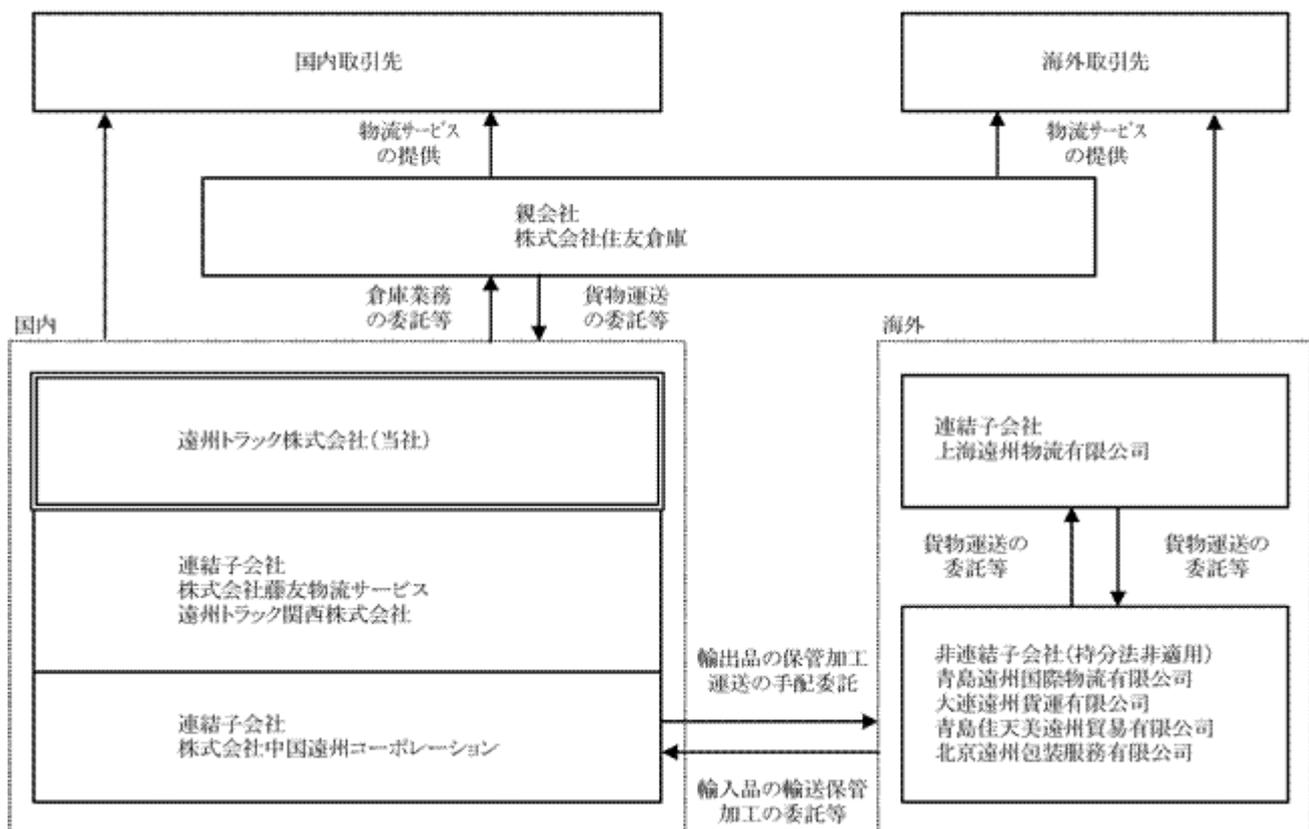
昭和40年 8月	静岡県袋井市に遠州トラック株式会社を設立、貨物自動車運送事業を開始
昭和46年 1月	静岡県袋井市に不動産事業進出を目的として豊田不動産株式会社を設立
昭和54年 5月	倉庫業認可取得、倉庫事業を開始
昭和56年11月	静岡県袋井市に産業廃棄物処理事業を目的として株式会社タウンサービスを設立
昭和57年 2月	静岡県袋井市に流通加工業務の確立を目的として株式会社藤友物流サービスを設立（現 連結子会社）（現 浜松市東区へ本店移転）
昭和57年 4月	静岡県西部地域での業務拡充を目的として浜松西部事業所（現 浜松営業所）を開設
昭和57年 4月	関東地域の営業基盤の確立を目的として春日部事業所（現 春日部営業所）を開設
昭和57年 9月	自動車運送取扱事業登録、運送取扱業務を開始
昭和63年 6月	静岡県浜松市に車輛整備を目的として浜松整備株式会社を設立
平成元年 3月	静岡県浜松市に遠州トラック浜松株式会社を設立
平成元年 3月	埼玉県春日部市に遠州トラック関東株式会社を設立
平成 4年 4月	子会社 5社（豊田不動産株式会社、株式会社タウンサービス、浜松整備株式会社、遠州トラック浜松株式会社、遠州トラック関東株式会社）を吸収合併
平成 4年 4月	静岡県袋井市に不動産営業所を開設、不動産事業を開始
平成 6年 2月	中国上海市に上海遠州出口商品整理服務有限公司を設立
平成 6年10月	東京都中央区に東京事務所を開設
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録
平成 7年 4月	上海遠州出口商品整理服務有限公司を解散し、上海遠州物流有限公司を設立（現 連結子会社）
平成 9年 5月	中国青島市に青島遠州国際物流有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成 9年 9月	神奈川県横浜市に横浜事業所（現 横浜営業所）を開設
平成12年11月	株式会社藤友物流サービスが追加出資し中国北京市の北京外紅国際物流有限公司を関連会社として系列化する
平成12年12月	本社倉庫事業において、国際標準化機構制定品質システム規格「ISO9002」の認証取得
平成13年 1月	中国大連市に大連遠州貨運有限公司を設立（現 非連結子会社）
平成14年 8月	大阪市鶴見区に関西地区の営業拡販を図るため遠州トラック関西株式会社の株式100%を取得（現 連結子会社）
平成15年 2月	本社輸送事業、倉庫事業（2000年版）及び西部事業部（現 浜松営業所）において品質システム規格「ISO9001」の認証取得
平成16年11月	静岡県袋井市に株式会社中国遠州コーポレーションを設立（現 連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 4月	当社 1 単元株式数を1,000株から100株に変更
平成18年 9月	株式会社住友倉庫が株式の公開買付けにより当社株式4,527,600株を取得し、当社の親会社となる
平成21年 6月	福島県東白川郡に福島営業所を開設
平成21年11月	神奈川県厚木市に厚木要冷センターを開設

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社8社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業、及び不動産事業による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分	内容	会社名
物流事業	一般貨物自動車運送事業	遠州トラック株式会社 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション
	貨物運送取扱事業	同上
	倉庫事業	上海遠州物流有限公司 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服務有限公司
その他の事業	不動産事業	土地建物の賃貸・売買等 遠州トラック株式会社

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社住友倉庫 (注)1	大阪市西区	百万円 21,822	物流事業	被所有 60.7	貨物運送、取次・荷物の保管及び倉庫の賃借。
(連結子会社) 株式会社藤友物流 サービス	浜松市東区	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 遠州トラック関西 株式会社	大阪市鶴見区	百万円 20	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管、役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社中国遠州 コーポレーション	静岡県袋井市	百万円 50	物流事業	100.0	貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。
(連結子会社) 上海遠州物流有限公司 (注)2.3	中国・上海	US \$ 1,800,000	物流事業	60.0 (60.0)	中国国内の貨物運送、取次・荷物の保管及び物流加工、役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	953 (197)
その他事業	2 (2)
全社(共通)	24 (4)
合計	979 (203)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
619 (191)	40歳10ヶ月	7年9ヶ月	4,344,046

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、季節工を含む。)は、()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、在庫調整の進展、政府の緊急経済対策の効果などにより、一昨年の金融危機後の最悪期は脱した感がありますが、依然、デフレ進行の懸念、雇用・所得環境の低迷等が景気の下振れリスクとしてその足取りを重くしています。

当物流業界においては、企業の生産活動や設備投資に回復の兆しが見られ、荷動きにも増勢が感じられるものの、力強さに欠け、燃料価格の再上昇、運賃水準の低迷、競争の激化等の不安定要因を抱え、事業環境は依然厳しい状況下にあります。

このような中、当社グループは、新規に開設した福島（福島県）、厚木（神奈川県）の2事業所において3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）業務を開始するなど、食品、流通系貨物の取扱いに注力してまいりました。一方、主力貨物の化学品、家具をはじめ既存部門の輸送並びに保管・荷役量は総じて低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は186億71百万円（前期比0.8%増）を計上いたしました。利益面におきましては、外注費や備車料、新規事業所の立ち上げ費用等が増加したため、営業利益は9億1百万円（前期比1.3%減）、経常利益は7億48百万円（前期比12.2%減）となりました。一方、当期純利益は、前期に計上した多額の減損損失が解消するなど特別損益が改善したため、2億84百万円（前期は6億15百万円の当期純損失）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は184億95百万円（前期比1.0%増）となりました。その内訳は、輸送部門が122億42百万円（前期比0.2%減）の微減であったのに対し、倉庫部門は新規事業が寄与し、62億52百万円（前期比3.7%増）となりました。

不動産事業は、分譲地販売（静岡県袋井市）が低迷し、1億75百万円（前期比16.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9億31百万円（前期比1.0%減）となり、前連結会計年度末より9百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億84百万円（前年同期比82.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益6億93百万円、減価償却費5億84百万円及び仕入債務の増加額3億98百万円による収入に対し、売上債権の増加額11億28百万円及び法人税等の支払額4億19百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は7億82百万円（前年同期比6.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億48百万円と敷金及び保証金の差入による支出5億14百万円などがあったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は6億8百万円（前年同期は26百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入31億88百万円に対し、短期借入金の純減少額7億8百万円、長期借入金の返済支出17億41百万円及び配当金の支払額1億19百万円などがあったことによるものです。

2【営業の状況】

(1) 輸送実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	実績	前年同期比(%)
延実働車両台数(台)	100,082	87.0
輸送トン数(トン)	575,372	95.0
走行距離(km)	25,091,129	87.7

(2) 営業収益

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流事業	18,495	101.0
その他事業	175	83.2
合計	18,671	100.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、引き続き総貨物輸送量の減少が予想される中、業界内での競争は激化の一途を辿っており、依然厳しい状況にあります。

当社グループとしては、収益構造改革の一環として、新たに配車支援システムを導入し、配車効率の改善や輸送上のリードタイムの削減を図り、コストの低減、競争力の強化に繋げてまいります。また、営業所・倉庫の集約、再配置に引き続き取り組み、これらを通じて業務運営のスリム化、システム化、利益体質化の実現に邁進してまいります。

管理面においては、内部統制委員会の設置をはじめとする内部統制システムに関する組織の整備と機能の強化、内部通報制度の拡充、相互牽制が機能する業務プロセスの構築、コンプライアンス重視の人事・教育制度の充実等に取り組んできており、今後も全社を挙げてこれを推進、強化してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。投資判断上重要であると考えられる事項を積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

輸送・倉庫事業の収益について

当社グループでは、国内の工業物流を主体に販売物流、構内物流、調達物流を一貫して自社で対応しており、長年培った技術・知識を活かし、最近では3PLによる物流アウトソーシング事業にも力を注ぎ、業容の拡大に努めております。

従来の物流業務は、顧客からのニーズに応える荷主主導型でありましたが、当社では各々の顧客の最適でローコストな物流を提案していく業者主導型で顧客の物流合理化に貢献しております。商流ルートである商社・販売代理店とも提携し、物流を商流の戦略の武器として顧客に応える体制も整えております。

また、当社の顧客層は業種も多様で一顧客に対しての収益依存度も低いためリスクが分散され、安定した収益を確保しております。

荷主との取引は、運送業務委託基本契約書・保管業務委託基本契約書等によっておりますが、既存荷主の更新時を含めて契約内容によっては契約解消リスクが存在し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費の変動について

原油価格等の高騰により軽油価格が上昇した場合、燃料油脂費等の運送原価が増加します。エコドライブの推進等費用の削減に努めておりますが、これら費用の増加分を運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動について

当社グループは車輛の更新及び倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の圧縮に努めておりますが、必要な設備資金は主として外部借入により調達しております。固定金利での借入や金利スワップにより金利の固定化を行っておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けることとなります。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損について

当社グループは物流事業、不動産事業を営んでおり、その業務の性格上、多額の固定資産を所有しております。今後、保有資産の時価下落や収益性の低下に伴う減損損失が発生する可能性があります。

法的規制について

当社グループは、一般貨物自動車運送事業、倉庫業等、許認可に基づく事業を営んでおります。また最近では、排ガス規制等、環境・安全に係る規制の影響を受けております。コンプライアンスを遵守することを当社グループの最大の経営課題としておりますが、万一、当該規制に抵触し、事業の停止、許可・登録の取消処分等を受けるような事態になった場合は、事業自体の遂行が困難となるケースも想定されます。また、これらの対策のために人的、資金的負担が増大する可能性もあります。

自然災害等による影響について

当社グループが地盤とする地域は東海大震災の可能性が言及されている地域でもあります。大規模な地震、風水害、火災等の発生により、当社グループの倉庫、車輛等の設備が重大な損害を受け、事業の一時的な中断、従業員の安全レベルの低下、顧客からの損害賠償請求等、業績に影響を及ぼすリスクが内在しています。

役職員による不正や誤謬について

役職員による不正や誤謬が発生した場合、取引先等の信頼を失うことにより事業活動に重大な影響を受ける可能性、あるいは過去の財務諸表等の修正が必要となる可能性があります。

当社グループは、コンプライアンス実践のため企業行動指針（10項目）を定め、平素より法令遵守の企業風土の醸成に努めております。また、法令や諸規程に基づく内部統制が機能するよう内部監査室や内部統制委員会等において、万一にも役職員の不正や誤謬が発生しないよう監視・監督に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されたものです。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加の237億15百万円となりました。主な要因は、営業未収入金、建設仮勘定、敷金及び保証金が増加したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ14億74百万円増加の139億18百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、長期借入金、営業未払金、設備支払手形及び未払法人税等が増加したためであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加の97億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したためであります。

これにより、自己資本比率は前連結会計年度の42.9%から40.9%に減少しました。

(2) 経営成績の分析

営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、新規業務が軌道に乗ったことにより営業収益が増加したものの、それに係る備車料、外注費等の経費が増高したため、前連結会計年度に比べ11百万円減少の9億1百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、保険解約返戻金が27百万円減少したことに加え、その他営業外費用が43百万円増加したことにより前連結会計年度の60百万円の費用計上(純額)から92百万円増加の1億52百万円の費用計上(純額)となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に、減損損失10億59百万円の計上等があったことにより、前連結会計年度の11億90百万円の損失計上(純額)から11億35百万円減少の55百万円の損失計上(純額)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加及び借入れ等による収入に対し、売上債権の増加、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出及び借入金の返済による支出等による支出により、前連結会計年度末に比べ9百万円減少の9億31百万円となりました。

今後の必要資金である設備資金につきましては、自己資金及び借入金により調達する予定です。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億21百万円であります。その主要なものは湖東倉庫・事務所（静岡県浜松市）の建設1億66百万円などであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社事業部 (静岡県袋井市)	物流事業	物流倉庫 車輛	106,756.52 (41,533.49)	2,797	43	13	4,618	0	7,472	234 (73)
西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	物流倉庫 車輛	48,392.55 (29,151.73)	1,052	32	10	1,965	2	3,064	172 (68)
関東事業部 (埼玉県春日部市)	物流事業	物流倉庫 車輛	38,721.81 (7,684.82)	412	26	35	2,035	58	2,568	187 (44)
不動産営業所 (静岡県袋井市)	その他事業	不動産業用 施設	19,226.18 (1,224.78)	110	0	0	1,812	-	1,923	2 (2)
本社 (静岡県袋井市)	消去又は 全社	統括業務 施設	50,879.37 (3,424.32)	32	4	17	276	-	331	24 (4)

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額						従業員数 (人)
					建物及び構築物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
榎藤友物流サービス	本社 (浜松市東区)	物流事業	物流倉庫 車輛	2,531.10	314	53	0	111	0	479	63 (6)
遠州トラック 関西㈱	本社 (大阪市鶴見区)	物流事業	物流倉庫 車輛	-	10	6	1	-	-	18	24 (5)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、リース資産であり、建設仮勘定を含めておりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記土地面積のうち、()は、賃借しているもので外書しております。

3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借及びリース期間	年間賃借及びリース料 (百万円)
提出会社 (子会社)	物流事業	倉庫建物等 (賃借)	13～20年	294
		輸送用車輛等 (リース)	4～5年	220

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、関係会社会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定 総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
遠州トラック 株式会社	西日本事業部 (浜松市西区)	物流事業	倉庫建物 (浜松市 西区)	261	164	自己資金及 び借入金	平成21年5月	平成22年6月	2,715㎡

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成10年5月20日	686,000	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(注) 上記の増加は、平成10年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数1株につき1.1株の分割を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	1	44	-	-	827	883	-
所有株式数(単元)	-	8,566	1	49,343	-	-	17,526	75,436	2,400
所有株式数の割合 (%)	-	11.36	0.00	65.41	-	-	23.23	100.00	-

(注) 1. 自己株式84,774株は「個人その他」に847単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社住友倉庫	大阪市西区川口2丁目1-5号	4,527	60.00
遠州トラック従業員持株会	静岡県袋井市木原627番地3	209	2.77
澤田邦彦	浜松市北区	200	2.65
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	169	2.24
有限会社スリーナイン	静岡県袋井市永楽町325番地	131	1.73
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	124	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	121	1.60
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	103	1.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	100	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	100	1.32
計	-	5,787	76.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,458,900	74,589	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,589	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原627番地の3	84,700	-	84,700	1.12
計	-	84,700	-	84,700	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	7,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	84,774	-	84,774	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

当中間期における株主配当金につきましては、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円といたしました。当期末の配当金につきましても、1株当たり配当金を前年同期と同額の8円にて取締役会決議をいたしております。これにより、中間配当金を含めました当事業年度の年間配当金は16円となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	59	8.00
平成22年5月13日 取締役会決議	59	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
最高(円)	1,349	1,250	980	910	810
最低(円)	761	780	833	653	655

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	705	714	710	745	700	810
最低(円)	673	665	690	671	655	680

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神谷 修義	昭和19年10月7日生	昭和40年8月 当社入社 昭和58年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成9年6月 当社常務取締役不動産部長就任 平成13年6月 当社専務取締役営業統括・関東地区担当就任 平成14年5月 株式会社藤友物流サービス代表取締役社長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年10月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	44
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員 営業本部長	澤田 邦彦	昭和32年6月4日生	昭和56年3月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役就任 平成3年5月 当社常務取締役就任 平成5年10月 当社常務取締役営業本部長兼輸送事業部長就任 平成8年6月 当社代表取締役常務取締役営業本部長就任 平成8年10月 当社代表取締役常務取締役営業本部長兼倉庫事業部長就任 平成10年4月 当社代表取締役専務取締役営業本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 遠州トラック関西株式会社代表取締役社長就任 平成17年7月 株式会社中国遠州コーポレーション代表取締役会長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 営業本部長就任(現任)	(注)3	200
取締役	専務執行役員 管理本部長	井上 正明	昭和28年1月19日生	昭和51年4月 株式会社住友倉庫入社 平成18年6月 同社事業推進部付部長 平成19年6月 当社へ出向 当社取締役兼専務執行役員 管理本部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	常務執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長	豊田 慶造	昭和40年9月14日生	平成元年8月 当社入社 平成7年3月 当社輸送管理部長 平成11年7月 当社業務管理部長 平成14年7月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長就任 平成18年6月 当社取締役経営企画部長就任 平成18年9月 当社常務取締役経営企画部長就任 平成19年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼経営企画部長就任 平成22年6月 当社取締役兼常務執行役員 管理本部副本部長兼経営企画部長就任(現任)	(注)3	38
取締役		山本 雅俊	昭和16年1月30日生	昭和39年4月 日本電装株式会社(現株式会社デンソー)入社 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成9年9月 デュボン株式会社取締役副社長就任 平成10年1月 同社代表取締役社長就任 平成15年8月 福井県副知事就任 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		木下 昭二	昭和15年11月26日生	平成5年4月 当社入社 平成11年6月 当社取締役経理部長就任 平成13年6月 当社取締役管理本部長兼総務部長 就任 平成14年7月 当社取締役管理本部長就任 平成16年6月 当社取締役就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	9
監査役		馬杉 秀	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 株式会社静岡銀行入行 平成9年6月 同行取締役東京支店長就任 平成11年6月 同行常務取締役首都圏カンパニー 長兼トレジャリーカンパニー長就 任 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		秋山 和幸	昭和31年4月26日生	昭和58年4月 弁護士登録 有泉・平塚・錦・細井法律事務所 入所 昭和62年4月 秋山法律事務所設立 平成4年4月 岡本・秋山法律事務所(現葵法律 事務所)パートナー就任 平成20年4月 まどか法律事務所パートナー就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		八木 宗治	昭和22年2月1日生	昭和44年4月 株式会社住友倉庫入社 平成12年6月 同社業務部長 平成14年4月 同社理事業務部長 平成14年6月 同社理事検査室長 平成17年6月 同社理事経理部長 平成18年6月 同社執行役員経理部長(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						292

- (注) 1. 取締役山本雅俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役馬杉秀、秋山和幸及び八木宗治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 当社では、経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、業務運営上の役割及び責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、本表「役員状況」に記載の3名に、取締役を兼務していない以下の6名を加えた計9名であります。
- 執行役員 開発プロジェクト部長 寺田 佳史
執行役員 中国事業担当 豊田 重雄
執行役員 本社事業部長兼本社輸送部 金原 秀樹
長兼本社倉庫部長
執行役員 総務部長兼経理部長 鈴木 初夫
執行役員 西日本事業部長 清水 晃
執行役員 関東事業部長 小澤 宙通
7. 監査役八木宗治は、株式会社住友倉庫の人事異動により、平成22年6月29日付で同社執行役員事業推進部長兼情報システム部長に就任予定であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

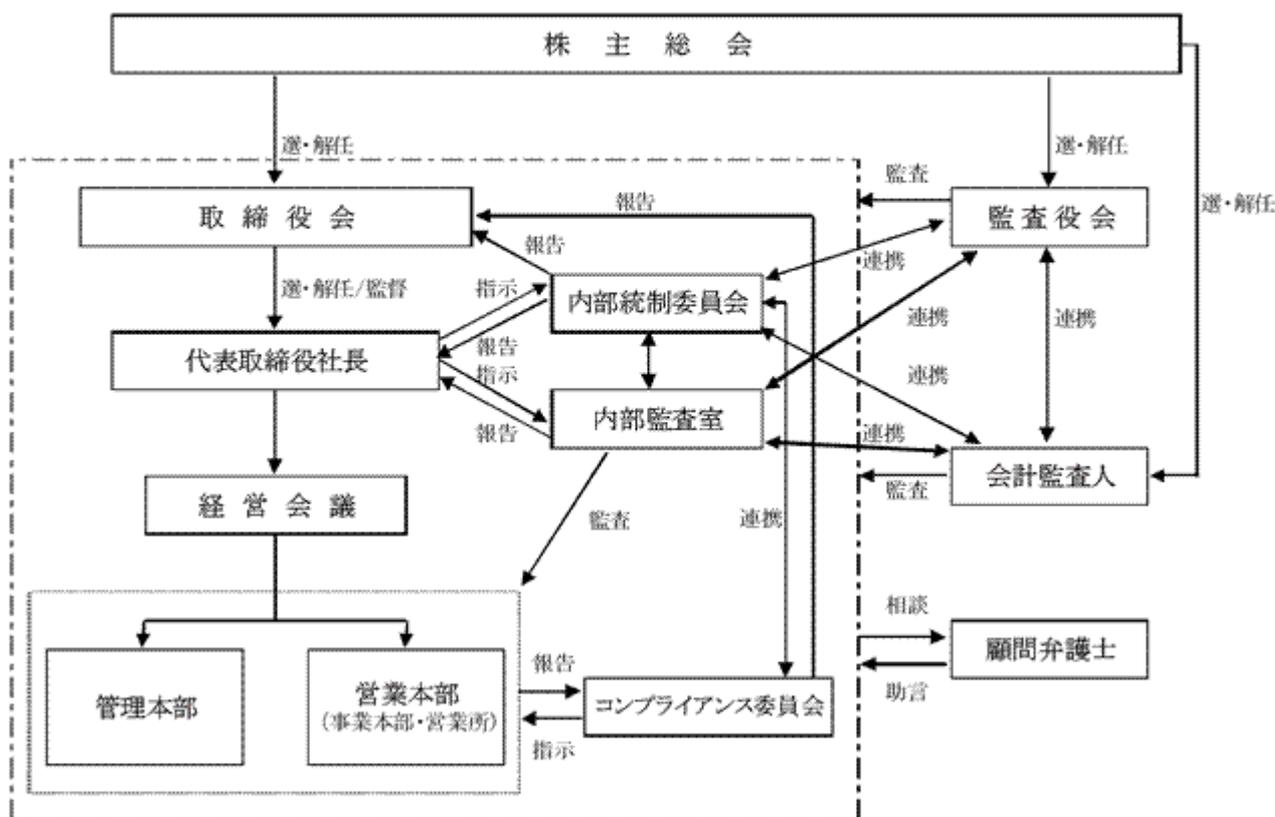
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、経営理念のもと、株主、顧客、地域社会各層からの幅広い信頼と期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの最適な発揮を経営の最重要課題と位置付け、以下の体制を採用しております。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



イ 取締役会

当社の取締役会は現在5名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき審議を行っています。

なお、当社の取締役の任期は1年であります。執行役員制度の導入と合わせて、経営の意思決定の迅速化と責任の明確化を図り、経営の透明性、健全性の向上に資するものと認識しております。

ロ 監査役（監査役会）

当社は監査役制度採用し、監査役会は現在監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、業務や財務状況等の調査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社が監査役制度を採用しております理由は、監査役設置会社形態が当社の事業規模・内容から最適であると判断したためであります。

ハ 会計監査人

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤研了、前田徹の両氏（継続監査年数は7年以下）であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

ニ その他主要な委員会等

a 経営会議

常勤取締役、執行役員で構成され、主要な経営課題の協議の場として、毎週開催しております。取締役会に付議、報告される案件は経営会議にて検証し、取締役会における審議内容の精緻化、経営の意思決定の迅速化に活かしております。

b 内部統制委員会

代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、原則として四半期ごと、また必要に応じ随時開催しております。同委員会は、内部統制システムの整備・運用に関する検証、課題に対する対策の立案、内部統制に関するグループ全体の指導・統括を行っています。

c コンプライアンス委員会

代表取締役社長を委員長とし、常勤取締役、執行役員等で構成され、コンプライアンスに関する基本方針の策定、企業行動指針の遵守状況の検証、リスク管理に関する統括、内部通報制度（ヘルプライン）で提起された事案の対応などに当たります。

なお、内部通報制度の利用促進のため、当社は受付窓口を社内（総務部長）及び社外（顧問弁護士）に設けております。

）内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会において決議し、金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制」の実現に向けた社内体制の整備に努めております。

具体的には、全社統制及び業務統制の強化のため、社内規程・手順書の整備と運用の徹底、業務プロセスに係る自己点検制度の推進、事業所に対する巡回指導等に努めております。内部統制システムの整備・運用状況については前記のとおり内部統制委員会にて統括しております。

また、コンプライアンスの推進のため、コンプライアンス規程において、「企業行動指針」（10項目）及び「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」（5項目）を定め、コンプライアンス重視の社内風土の醸成を図っております。万一、法令違反等不適切な事実を発見した場合は、コンプライアンス委員会にて審議し、これに類する日々の情報は内部通報制度（ヘルプライン）等を通じて伝達される体制を構築しております。

）リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の意思決定のタイミングや巧拙に伴う全般的な事業運営リスクや機会損失リスク、与信リスク、システムリスク、環境侵害リスク、訴訟リスク等、多岐にわたる諸リスクを的確に把握するための一助として、リスク管理規程を定め、リスクアンケートに基づき、リスクの抽出、評価、分析、対策立案及び報告等を行う仕組みを制度化しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室が年間の内部監査計画に基づき、監査役と連携しながら、内部統制監査、業務監査、組織・制度監査を実施しております。内部監査室は社長直属の組織として、業務執行部門から一定の独立性を保持しております。

監査役監査については、監査役の取締役会への出席のほか、その他の重要会議に適宜出席し、業務の執行状況が的確に把握できる体制を整えております。また、当社及び子会社の監査を通じて、グループとして均質な内部統制システムの有効性を監査いたしております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ監査計画、監査実施結果等に関し、随時情報交換の場を持ち、密接なコミュニケーションを図っています。また、内部監査室、監査役は各監査の実効を上げるため、会計監査人が実施する事業所監査、子会社監査に適宜同行しております。

当社の内部監査室及び監査役の現在の体制は以下のとおりであります。

イ 内部監査室

室長以下2名で構成されております。

ロ 監査役

前記のとおり、監査役は4名（常勤監査役1名、社外監査役3名）であります。常勤監査役は通算8年にわたり経理部長として当社の経理業務に携わった経歴があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役（3名）については以下に記載のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外役員は、提出日現在、社外取締役1名、社外監査役3名であります。

イ 社外取締役の選任理由及び独立性に関する事項

社外取締役山本雅俊は、大手企業経営の経験及び行政に携わった経験（元福井県副知事）を有し、その多彩な経歴から取締役会において大所高所からの有用な提言を行っております。なお、同氏は、証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持していることから、当社の独立役員に選任しております。

□ 社外監査役の選任理由及び独立性に関する事項

社外監査役は、馬杉秀、秋山和幸及び八木宗治の3名であります。

馬杉秀は、当社の取引銀行の常勤監査役を8年間務め（平成21年6月退任）、長年の銀行勤務の経験で培った幅広い知識と見識から当社の経営全般に対する有用な提言を取締役会等で適宜行っております。なお、同氏は、証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持していることから、当社の独立役員に選任しております。

秋山和幸は、現在当社との間で法律顧問契約を締結しております。同氏は、弁護士として長年法律実務に携わってきた経験を有し、専門知識に基づく意見、提言を取締役会等で適宜行っております。なお、同氏は、証券取引所が定めた独立役員の要件を充たしているうえ、実質的にも独立性を保持していることから、当社の独立役員に選任しております。

八木宗治は、前任の社外監査役藤咲雄司が平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任したため、同日、その補欠として新たに選任されました。同氏は現在、当社の親会社である株式会社住友倉庫の執行役員経理部長を務めており、同社における経歴より財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、当社の経営全般に対する有益な意見、提言が期待できます。なお、同氏は、同社の人事異動により、平成22年6月29日付で執行役員事業推進部長兼情報システム部長に就任予定であります。

ハ 社外取締役及び社外監査役の機能、内部統制部門との関係

社外取締役は、経営判断に資するため、取締役会のほか会社の重要な会議に適宜出席し、各事業所における業務の運営状況等に関する情報収集に努めるとともに、改善提案等の有益な提言を行っております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監督に努めております。また、常勤監査役とともに内部監査室とよく連携し、監査役監査と内部監査の各監査計画、実施方法等について相互に必要な調整を行っております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、社外役員として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外役員との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、当社は現在、社外取締役及び社外監査役の4氏全員との間で当該責任限定契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、4氏とも同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	78	78	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額15百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第30回定時株主総会において月額2百万円以内と決議されております。

□ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成19年6月21日開催の第42回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金、役員賞与を廃止し、役員報酬の一部について業績・成果に応じて一定の範囲内で決定する体系に移行しております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
 また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とし、機動的な株主還元策が実施できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 26銘柄 264百万円
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ユニ・チャーム株式会社	4,893	44	取引関係の維持・拡大のため
株式会社サンエー化研	59,000	34	
株式会社アクタス	77,000	28	
日東工業株式会社	27,021	26	
スズキ株式会社	10,000	20	
ホクト株式会社	9,000	17	
丸紅株式会社	25,000	14	
東部ネットワーク株式会社	15,000	9	
文化シャッター株式会社	33,361	8	
ニチアス株式会社	19,996	8	

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26	-	32	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第45期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や監査法人等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098	958
受取手形及び営業未収入金	2,249	3,378
販売用不動産	202	181
貯蔵品	10	9
繰延税金資産	67	74
その他	221	251
貸倒引当金	2	5
流動資産合計	3,848	4,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,371	10,436
減価償却累計額	5,332	5,650
建物及び構築物(純額)	³ 5,039	³ 4,786
機械装置及び運搬具	2,147	2,132
減価償却累計額	1,884	1,909
機械装置及び運搬具(純額)	263	223
土地	³ 10,824	³ 10,820
建設仮勘定	31	208
その他	242	362
減価償却累計額	182	221
その他(純額)	59	140
有形固定資産合計	16,217	16,180
無形固定資産	244	308
投資その他の資産		
投資有価証券	234	272
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期貸付金	140	153
繰延税金資産	256	367
その他	¹ 1,077	¹ 1,593
貸倒引当金	0	9
投資その他の資産合計	1,711	2,378
固定資産合計	18,174	18,866
資産合計	22,022	23,715

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,376	1,776
短期借入金	3 5,552	3 4,629
未払法人税等	92	244
賞与引当金	99	105
その他	2 490	2 666
流動負債合計	7,612	7,422
固定負債		
長期借入金	3 4,293	3 5,956
退職給付引当金	233	249
負ののれん	24	19
その他	280	271
固定負債合計	4,831	6,495
負債合計	12,443	13,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	7,194	7,357
自己株式	59	59
株主資本合計	9,505	9,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	35
繰延ヘッジ損益	40	9
為替換算調整勘定	0	2
評価・換算差額等合計	49	29
少数株主持分	122	98
純資産合計	9,578	9,796
負債純資産合計	22,022	23,715

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	18,516	18,671
営業原価	16,985	17,181
営業総利益	1,530	1,490
販売費及び一般管理費		
人件費	364	-
(内賞与引当金繰入額)	4	-
(内退職給付費用)	7	-
保険料	24	-
賃借料	14	-
支払手数料	43	-
その他	169	-
販売費及び一般管理費合計	617	589 ¹
営業利益	913	901
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	10	6
負ののれん償却額	-	4
保険解約返戻金	28	1
その他	45	31
営業外収益合計	91	50
営業外費用		
支払利息	133	126
為替差損	-	22
その他	19	53
営業外費用合計	152	203
経常利益	852	748
特別利益		
固定資産売却益	21 ²	10 ²
関係会社出資金売却益	12	-
特別利益合計	34	10
特別損失		
固定資産売却損	0 ³	0 ³
固定資産除却損	18 ⁴	4 ⁴
投資有価証券評価損	63	33
たな卸資産評価損	16	-
関係会社出資金評価損	-	24
減損損失	1,059 ⁵	3 ⁵
和解金	67 ⁶	-
特別損失合計	1,224	66
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338	693
法人税、住民税及び事業税	316	383
過年度法人税等	-	180
法人税等調整額	69	153
法人税等合計	246	410
少数株主利益又は少数株主損失()	30	1
当期純利益又は当期純損失()	615	284

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
前期末残高	7,929	7,194
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	-	1
当期純利益又は当期純損失()	615	284
当期変動額合計	734	163
当期末残高	7,194	7,357
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	59
株主資本合計		
前期末残高	10,240	9,505
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	-	1
当期純利益又は当期純損失()	615	284
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	734	163
当期末残高	9,505	9,668

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	45
当期変動額合計	4	45
当期末残高	9	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	26	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	31
当期変動額合計	67	31
当期末残高	40	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	24	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	2
当期変動額合計	23	2
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	45	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	79
当期変動額合計	95	79
当期末残高	49	29
少数株主持分		
前期末残高	191	122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	24
当期変動額合計	68	24
当期末残高	122	98
純資産合計		
前期末残高	10,477	9,578
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
従業員福利奨励基金	-	1
当期純利益又は当期純損失（ ）	615	284
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	54
当期変動額合計	899	217
当期末残高	9,578	9,796

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	338	693
減価償却費	603	584
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	15
減損損失	1,059	3
受取利息及び受取配当金	17	12
支払利息	133	126
為替差損益(は益)	12	21
投資有価証券評価損益(は益)	63	33
関係会社出資金評価損益(は益)	-	24
関係会社出資金売却損益(は益)	12	-
有形固定資産除却損	17	4
有形固定資産売却損益(は益)	21	10
和解金	67	-
売上債権の増減額(は増加)	488	1,128
たな卸資産の増減額(は増加)	75	23
仕入債務の増減額(は減少)	500	398
未払消費税等の増減額(は減少)	26	19
その他	37	27
小計	1,706	786
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	132	127
和解金の支払額	-	67
法人税等の支払額	558	419
法人税等の還付額	2	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	631	248
有形固定資産の売却による収入	33	6
無形固定資産の取得による支出	21	128
投資有価証券の取得による支出	26	11
子会社株式の取得による支出	55	-
関係会社出資金の払込による支出	51	12
関係会社出資金の売却による収入	39	-
貸付けによる支出	40	7
貸付金の回収による収入	32	27
その他	116	409
投資活動によるキャッシュ・フロー	837	782

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	595	708
長期借入れによる収入	950	3,188
長期借入金の返済による支出	1,440	1,741
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	119	119
少数株主への配当金の支払額	11	10
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	608
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	19
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	138	9
現金及び現金同等物の期首残高	802	941
現金及び現金同等物の期末残高	941	931

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、北京遠州包装服務有限公司については、当連結会計年度において新たに設立しました。青島遠州国際物流有限公司及び大連遠州貨運有限公司については追加出資をした結果、当連結会計年度末において子会社となりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社藤友物流サービス 遠州トラック関西株式会社 株式会社中国遠州コーポレーション 上海遠州物流有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 青島遠州国際物流有限公司 大連遠州貨運有限公司 青島佳天美遠州貿易有限公司 北京遠州包装服務有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司、青島佳天美遠州貿易有限公司及び北京遠州包装服務有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、北京外紅国際物流有限公司については、当連結会計年度において出資金を売却したため関連会社でなくなりました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司、青島佳天美遠州貿易有限公司及び北京遠州包装服務有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は、16百万円増加しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び当社の執行役員の退職給付に備えるため、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づき当連結会計年度末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 消費税等の会計処理の方法	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク、為替相場変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ.ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ.ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ハ.ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料価格</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ.ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ.ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権債務</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸不動産等」に含まれる「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ277百万円、11百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、販売費及び一般管理費については、連結損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は10百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」に区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益」として掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」は、それぞれ 21百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「貸倒引当金の増減額」は、 0百万円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産除却損」は、1百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」はそれぞれ、35百万円、1百万円であります。</p> <p>5. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」と掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の支出」及び「その他の収入」はそれぞれ、 276百万円、159百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他投資(出資金) 179百万円</p> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,782</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,390百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,907</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (9,143)</p> <p>上記の建物のうち88百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 199百万円</p>	建物	2,629百万円	土地	7,153	計	9,782	短期借入金	3,390百万円	一年内返済予定長期借入金	1,494	長期借入金	3,023	計	7,907	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p> その他投資(出資金) 154百万円</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,489百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,153</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,643</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,249</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,380</td> </tr> </table> <p>(根抵当権の極度額) (9,143)</p> <p>上記の建物のうち76百万円及び土地のうち704百万円は取引先の銀行借入金に対する第三者担保提供であります。</p> <p>4. 受取手形割引高 192百万円</p>	建物	2,489百万円	土地	7,153	計	9,643	短期借入金	2,260百万円	一年内返済予定長期借入金	1,249	長期借入金	4,871	計	8,380
建物	2,629百万円																												
土地	7,153																												
計	9,782																												
短期借入金	3,390百万円																												
一年内返済予定長期借入金	1,494																												
長期借入金	3,023																												
計	7,907																												
建物	2,489百万円																												
土地	7,153																												
計	9,643																												
短期借入金	2,260百万円																												
一年内返済予定長期借入金	1,249																												
長期借入金	4,871																												
計	8,380																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物及び構築物	17百万円	機械装置及び運搬具	4	計	21	機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	計	0	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	2	無形固定資産	1	その他	2	計	18	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当及び福利費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	給料手当及び福利費	336百万円	賞与引当金繰入額	5	退職給付費用	9	計	10	機械装置及び運搬具	10百万円	その他	0	計	10	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	0	その他	0	計	4
建物及び構築物	17百万円																																																
機械装置及び運搬具	4																																																
計	21																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
その他	0																																																
計	0																																																
建物及び構築物	12百万円																																																
機械装置及び運搬具	2																																																
無形固定資産	1																																																
その他	2																																																
計	18																																																
給料手当及び福利費	336百万円																																																
賞与引当金繰入額	5																																																
退職給付費用	9																																																
計	10																																																
機械装置及び運搬具	10百万円																																																
その他	0																																																
計	10																																																
機械装置及び運搬具	0百万円																																																
計	0																																																
建物及び構築物	4百万円																																																
機械装置及び運搬具	0																																																
その他	0																																																
計	4																																																

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県春日部市</td> <td>物流</td> <td>建物及び土地</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>埼玉県南埼玉郡白岡町</td> <td>物流</td> <td>建物及び土地</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。</p> <p>また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6. 和解金</p> <p>就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634	埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357	静岡県袋井市	遊休資産	土地	24	静岡県菊川市	遊休資産	土地	2	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は公示価格に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県袋井市	遊休資産	土地	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634																														
埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357																														
静岡県袋井市	遊休資産	土地	24																														
静岡県菊川市	遊休資産	土地	2																														
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
静岡県袋井市	遊休資産	土地	3																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	-	-	7,546,000
合計	7,546,000	-	-	7,546,000
自己株式				
普通株式(注)	84,595	169	-	84,764
合計	84,595	169	-	84,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,546,000	-	-	7,546,000
合計	7,546,000	-	-	7,546,000
自己株式				
普通株式（注）	84,764	10	-	84,774
合計	84,764	10	-	84,774

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,098百万円	現金及び預金勘定 958百万円
預入期間が3か月を超える定期 156	預入期間が3か月を超える定期 26
預金	預金
現金及び現金同等物 941	現金及び現金同等物 931

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	1,652	105	1,546	建物及び構築物	1,652	188	1,464
機械装置及び運搬具	751	265	486	機械装置及び運搬具	653	316	336
その他有形固定資産	72	31	41	その他有形固定資産	53	23	30
合計	2,476	401	2,075	合計	2,359	528	1,830
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 192百万円 1年超 1,929 合計 2,121 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 309百万円 減価償却費相当額 246 支払利息相当額 100 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 1,740 合計 1,911 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 287百万円 減価償却費相当額 224 支払利息相当額 97 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	536	合計	633	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td> </tr> </table>	1年内	889百万円	1年超	8,327	合計	9,216	1年内	46百万円	1年超	546	合計	592
1年内	96百万円																		
1年超	536																		
合計	633																		
1年内	889百万円																		
1年超	8,327																		
合計	9,216																		
1年内	46百万円																		
1年超	546																		
合計	592																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、金利変動リスク、為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式で、上場株式については毎月時価の把握を行っております。長期貸付金は、賃借倉庫の所有者に対し、倉庫の賃貸借契約と同一期間の貸付を行っております。また、一部の非連結子会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であります。一部の連結子会社は、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。

借入金の用途は運転資金(主に短期)と設備投資資金(長期)で、金利の変動リスクについては、一部の借入金の金利固定化、また、デリバティブ取引(金利スワップ取引)の実施により低減を図っております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内規等に基づき行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	958	958	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,378	3,378	-
(3) 投資有価証券	242	242	-
(4) 長期貸付金	153		
貸倒引当金(*1)	9		
	144	144	0
資産計	4,724	4,725	0
(1) 支払手形及び営業未払金	1,776	1,776	-
(2) 短期借入金	4,629	4,629	-
(3) 長期借入金	5,956	5,933	22
負債計	12,361	12,339	22
デリバティブ取引(*2)	(15)	(15)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを信用リスクに応じた適切な利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の連結子会社では、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	29

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	958	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,378	-	-	-
長期貸付金	-	113	39	-
合計	4,337	113	39	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	920	1,063	1,050	920	1,999

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	50	5
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44	50	5
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	142	121	21
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	142	121	21
	合計	187	171	15

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について63百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	63

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	171	113	58
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	171	113	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	85	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71	85	13
合計		242	198	44

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 29百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、非上場株式について33百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では原油アベレージスワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動及び商品(燃料)の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率低下による金利支払額の減少を享受できないリスクを回避する目的に加え、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で、また、商品関連では商品(燃料)の価格変動リスクを抑制し、仕入価格を安定させる目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ方法

イ.ヘッジ手段-金利スワップ

ヘッジ対象-借入金

ロ.ヘッジ手段-為替予約

ヘッジ対象-外貨建債権債務

ハ.ヘッジ手段-原油アベレージスワップ

ヘッジ対象-燃料価格

ヘッジ方針

将来の為替・金利の変動及び商品(燃料)の価格変動によるリスク回避のため、原則として実際取引額の50%以内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、原油アベレージスワップ取引は原油市況の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引権限及び取引限度額等を定めた当社内規に基づき、実行・管理されております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、金利スワップ取引、為替予約取引及び原油アベレージスワップ取引を契約しておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	営業未払金	90	-	15
	合計		90	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	420	355	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度を設けております。また、厚生年金基金制度に加入しております。

当社及び一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）」により、年金基金への要拠出額（従業員拠出額を除く）を退職給付費用として処理しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	64,778百万円	50,222百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,074百万円	76,480百万円
差引額	11,296百万円	26,257百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

(平成20年3月31日現在) 4.03%
 (平成21年3月31日現在) 4.26%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,217百万円と資産評価調整加算額7,667百万円、当年度不足金17,432百万円の計と、別途積立金3,058百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります。

(4) 上記は入手可能な直近時点である前々連結会計年度末現在及び前連結会計年度末現在のものを記載しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	237	271
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4	22
(3) 退職給付引当金(百万円)	233	249

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当社において執行役員制度を導入しており、執行役員部分については内規に基づく期末要支給額により計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	25	26
(2) 利息費用 (百万円)	4	4
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	0	1
(4) 退職給付費用 (百万円)	29	32
(5) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	22	23
(6) 厚生年金基金への掛金支払額 (百万円)	96	96
(7) 計 (百万円)	148	151

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.0	2.0
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3	3
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 91百万円	退職給付引当金 97百万円
賞与引当金 39	賞与引当金 41
減損損失 440	減損損失 438
減価償却超過額 10	減価償却超過額 13
会員権評価損 5	会員権評価損 5
未払事業税 8	未払事業税 19
投資有価証券評価損 62	投資有価証券評価損 75
その他 84	損害賠償請求権 120
繰延税金資産小計 742	繰延税金資産小計 881
評価性引当額 418	評価性引当額 430
繰延税金資産合計 324	繰延税金資産合計 450
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 0	その他 8
繰延税金負債合計 0	繰延税金負債合計 8
繰延税金資産の純額 324	繰延税金資産の純額 442
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 67百万円	流動資産 - 繰延税金資産 74百万円
固定資産 - 繰延税金資産 256	固定資産 - 繰延税金資産 367
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	法定実効税率 39.0%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
	法人住民税均等割 3.3
	加算税、延滞税 8.8
	繰延税金資産に係る評価性引当 1.5
	子会社当期欠損金 0.4
	その他 4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は138百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)、減損損失は3百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,039	53	6,985	6,516

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,305	211	18,516	-	18,516
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,305	211	18,516	(-)	18,516
営業費用	17,001	115	17,117	485	17,603
営業利益	1,303	95	1,398	(485)	913
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	15,851	2,144	17,996	4,026	22,022
減価償却費	572	14	587	16	603
減損損失	992	26	1,018	40	1,059
資本的支出	614	-	614	56	670

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	18,495	175	18,671	-	18,671
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	18,495	175	18,671	(-)	18,671
営業費用	17,227	76	17,303	466	17,770
営業利益	1,268	98	1,367	(466)	901
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	18,891	2,104	20,996	2,718	23,715
減価償却費	552	14	567	17	584
減損損失	-	3	3	-	3
資本的支出	610	-	610	10	621

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 主な事業区分は次のとおりであります。

(1) 物流事業 一般貨物自動車運送事業・貨物運送取扱事業・倉庫事業

(2) その他事業 不動産業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	485	466	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,026	2,718	提出会社における現金及び有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外営業収益は、いずれも連結営業収益の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪府 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	15
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,664	-	-
							支払利息相当 額	104	-	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含 む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	93	-	-
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	-	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	115 78	営業未払金	15

（注）1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含 む）	㈱袋井保険 サービス (注)2	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)3	10	-	-

（注）1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪府 西区	21,822	倉庫業	(被所有) 直接 60.7	倉庫の賃貸	支払リース料 (注)2	172	その他流動 資産	15
							未経過リース 料期末残高相 当額	1,614	-	-
							支払利息相当 額	101	-	-

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含 む）	㈱袋井保険 サービス (注)3	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)4	92	-	-
	中津運送㈱ (注)5	大分県 中津市	25	運送業	-	陸上運送及 び倉庫業務 の委託	運送料の支払 (注)6 倉庫料の支払 (注)6	120 60	営業未払金	28

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

4. 保険会社の料率に準じて決定しております。

5. 当社取締役豊田慶造及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。

6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等（当該 会社等の子 会社を含 む）	㈱袋井保険 サービス (注)2	静岡県 袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の 委託	保険料の支払 (注)3	9	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役豊田慶造の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267円36銭	1株当たり純資産額 1,299円84銭
1株当たり当期純損失 82円46銭	1株当たり当期純利益 38円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	615	284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	615	284
期中平均株式数(株)	7,461,287	7,461,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,903	3,195	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,649	1,434	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9	2.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,293	5,956	1.5	平成23～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	51	2.5	平成23～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,846	10,647	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高及びリース債務期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	920	1,063	1,050	920
リース債務	10	10	10	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(百万円)	4,226	4,581	4,790	5,073
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	122	116	260	192
四半期純利益金額(百万 円)	71	51	85	76
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.56	6.88	11.44	10.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534	509
受取手形	188	144
営業未収入金	² 1,737	² 2,960
販売用不動産	202	181
貯蔵品	10	8
前払費用	² 122	² 189
繰延税金資産	57	56
その他	² 45	² 44
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	2,898	4,092
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,806	8,850
減価償却累計額	4,376	4,640
建物(純額)	¹ 4,429	¹ 4,209
構築物	1,005	1,021
減価償却累計額	794	826
構築物(純額)	210	194
機械及び装置	21	20
減価償却累計額	16	17
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	1,825	1,731
減価償却累計額	1,670	1,624
車両運搬具(純額)	154	106
工具、器具及び備品	227	286
減価償却累計額	173	208
工具、器具及び備品(純額)	53	77
土地	¹ 10,712	¹ 10,709
リース資産	-	60
減価償却累計額	-	1
リース資産(純額)	-	58
建設仮勘定	30	206
有形固定資産合計	15,597	15,567
無形固定資産		
借地権	103	103
電話加入権	23	23
ソフトウェア	106	111
ソフトウェア仮勘定	4	61
施設利用権	3	4
無形固定資産合計	240	305

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	229	264
関係会社株式	214	214
出資金	4	4
長期貸付金	137	118
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	236	361
敷金及び保証金	419	912
保険積立金	399	449
その他	54	51
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,701	2,378
固定資産合計	17,539	18,250
資産合計	20,438	22,342
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	38
営業未払金	2 986	2 1,491
短期借入金	1 3,670	1 2,975
1年内返済予定の長期借入金	1 1,599	1 1,311
リース債務	-	9
未払金	133	2 49
未払費用	122	218
未払法人税等	56	209
未払消費税等	56	40
預り金	13	15
前受収益	26	42
賞与引当金	81	86
設備関係支払手形	17	200
その他	54	16
流動負債合計	6,836	6,706
固定負債		
長期借入金	1 4,059	1 5,845
リース債務	-	51
長期未払金	86	73
退職給付引当金	217	233
長期預り保証金	164	145
固定負債合計	4,528	6,350
負債合計	11,364	13,056

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金	6,798	6,298
繰越利益剰余金	97	549
利益剰余金合計	6,792	6,939
自己株式	59	59
株主資本合計	9,103	9,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	35
繰延ヘッジ損益	23	-
評価・換算差額等合計	30	35
純資産合計	9,073	9,286
負債純資産合計	20,438	22,342

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
運送収入	9,903	10,197
倉庫収入	4,721	5,243
不動産収入	211	187
営業収益合計	14,835 ¹	15,628 ¹
営業原価	13,595 ²	14,382 ²
営業総利益	1,239	1,246
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1	-
役員報酬	128	-
給料及び手当	108	-
賞与引当金繰入額	3	-
退職給付費用	7	-
福利厚生費	23	-
事業税	19	-
租税公課	4	-
賃借料	10	-
光熱費及び消耗品費	7	-
保険料	24	-
減価償却費	16	-
支払手数料	39	-
顧問料	34	-
その他	57	-
販売費及び一般管理費合計	485 ²	466 ^{2, 3}
営業利益	753	780
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	8 ¹	3
保険解約返戻金	28	1
その他	32	21
営業外収益合計	73	29
営業外費用		
支払利息	126	120
その他	8	42
営業外費用合計	135	163
経常利益	692	646
特別利益		
固定資産売却益	20 ⁴	9 ⁴
特別利益合計	20	9

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 18	5 4
固定資産売却損	6 0	6 0
投資有価証券評価損	63	33
たな卸資産評価損	16	-
減損損失	7 1,059	7 3
和解金	8 67	-
特別損失合計	1,224	41
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	511	614
法人税、住民税及び事業税	247	319
過年度法人税等	-	180
法人税等調整額	70	151
法人税等合計	177	348
当期純利益又は当期純損失()	689	265

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
不動産原価					
不動産原価		58		21	
不動産原価合計		58	0.4	21	0.2
人件費					
1.賃金給料		2,630		2,689	
2.賞与		156		161	
3.賞与引当金繰入額		78		81	
4.退職給付費用		128		131	
5.福利厚生費		373		362	
人件費合計		3,367	24.8	3,426	23.8
経費					
1.備車料		5,295		5,597	
2.外注費		809		1,395	
3.燃料油脂費		578		485	
4.車輛修繕費		116		94	
5.道路使用料		253		246	
6.光熱費及び消耗品費		237		274	
7.地代家賃		1,319		1,302	
8.賃借料		343		411	
9.租税公課		163		150	
10.保険料		102		102	
11.旅費交通費		23		29	
12.減価償却費		492		469	
13.その他		434		374	
経費合計		10,170	74.8	10,933	76.0
営業原価		13,595	100.0	14,382	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,284	1,284
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,070	1,070
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,070	1,070
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,086	1,086
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	90	90
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	90	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,798	6,798
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	6,798	6,298
繰越利益剰余金		
前期末残高	711	97
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
別途積立金の取崩	-	500
当期純利益又は当期純損失()	689	265
当期変動額合計	808	646
当期末残高	97	549
利益剰余金合計		
前期末残高	7,601	6,792
当期変動額		
剰余金の配当	119	119

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	689	265
当期変動額合計	808	146
当期末残高	6,792	6,939
自己株式		
前期末残高	59	59
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	59	59
株主資本合計		
前期末残高	9,913	9,103
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	689	265
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	809	146
当期末残高	9,103	9,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	43
当期変動額合計	2	43
当期末残高	7	35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	53	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76	23
当期変動額合計	76	23
当期末残高	23	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	66
当期変動額合計	79	66
当期末残高	30	35
純資産合計		
前期末残高	9,962	9,073
当期変動額		
剰余金の配当	119	119
当期純利益又は当期純損失()	689	265
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79	66
当期変動額合計	888	212
当期末残高	9,073	9,286

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は、16百万円増加しております。	販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なおソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（執行役員部分については、内規に基づく当事業年度末要支給額）に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスク及び燃料価格変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>ロ. ヘッジ手段 - 原油アベレージスワップ ヘッジ対象 - 燃料価格</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 主として当社内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費用別に区分掲記しておりましたが、当事業年度より、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 69百万円</p> <p>受取配当金 4</p> <p>2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業原価 763百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 22</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 16百万円</p> <p>車両運搬具 3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 20</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 12百万円</p> <p>工具、器具及び備品 2</p> <p>車両運搬具 1</p> <p>ソフトウェア 1</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 18</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 0</p>	<p>1. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 39百万円</p> <p>2. 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業原価 696百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 19</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当及び福利費 246百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5</p> <p>退職給付費用 8</p> <p>減価償却費 17</p> <p>支払手数料 26</p> <p>顧問料 41</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 9百万円</p> <p>機械及び装置 0</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 4百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0</p> <p>車両運搬具 0</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県春日部市</td> <td>物流</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">634</td> </tr> <tr> <td>埼玉県南埼玉郡白岡町</td> <td>物流</td> <td>建物及び土地</td> <td style="text-align: center;">357</td> </tr> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>静岡県菊川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>福島県西白河郡西郷村</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、物流事業のうち地価が下落し、収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（992百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、建物208百万円、土地784百万円であります。</p> <p>また、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（67百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、物流事業における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>8. 和解金</p> <p>就労中の事故に関し元従業員の遺族に対して支払った和解金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634	埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357	静岡県袋井市	遊休資産	土地	24	静岡県菊川市	遊休資産	土地	2	福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39	<p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県袋井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、物流事業については地域別に、また、不動産事業及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（3百万円）を特別損失に計上しました。その内訳は、全額土地であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は公示価格に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県袋井市	遊休資産	土地	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
埼玉県春日部市	物流	建物及び土地	634																														
埼玉県南埼玉郡白岡町	物流	建物及び土地	357																														
静岡県袋井市	遊休資産	土地	24																														
静岡県菊川市	遊休資産	土地	2																														
福島県西白河郡西郷村	遊休資産	土地	39																														
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																														
静岡県袋井市	遊休資産	土地	3																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,595	169	-	84,764
合計	84,595	169	-	84,764

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加169株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	84,764	10	-	84,774
合計	84,764	10	-	84,774

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	1,471	94	1,377	建物	1,471	167	1,304
構築物	317	20	297	構築物	317	36	281
機械及び装置	118	7	110	機械及び装置	118	13	104
車両運搬具	488	177	310	車両運搬具	467	254	213
工具、器具及び備品	61	22	38	工具、器具及び備品	49	21	28
合計	2,457	322	2,135	合計	2,425	493	1,932
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 169百万円 1年超 2,007百万円 合計 2,176百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 167百万円 1年超 1,837百万円 合計 2,004百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 260百万円 減価償却費相当額 204百万円 支払利息相当額 89百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 255百万円 減価償却費相当額 199百万円 支払利息相当額 86百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> </table>	1年内	96百万円	1年超	536	合計	633	<p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(借手側)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,327</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,216</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">(貸手側)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td> </tr> </table>	(借手側)		1年内	889百万円	1年超	8,327	合計	9,216	(貸手側)		1年内	46百万円	1年超	546	合計	592
1年内	96百万円																						
1年超	536																						
合計	633																						
(借手側)																							
1年内	889百万円																						
1年超	8,327																						
合計	9,216																						
(貸手側)																							
1年内	46百万円																						
1年超	546																						
合計	592																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 214百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">712</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </table>	退職給付引当金	84百万円	賞与引当金	31	減損損失	440	減価償却超過額	10	会員権評価損	5	未払事業税	6	投資有価証券評価損	62	その他	70	<hr/>		繰延税金資産小計	712	評価性引当額	418	<hr/>		繰延税金資産合計	294	その他	0	<hr/>		繰延税金負債合計	0	<hr/>		繰延税金資産の純額	294	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>損害賠償請求権</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">426</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> </table>	退職給付引当金	90百万円	賞与引当金	33	減損損失	438	減価償却超過額	13	会員権評価損	5	未払事業税	16	投資有価証券評価損	75	損害賠償請求権	120	その他	46	<hr/>		繰延税金資産小計	841	評価性引当額	414	<hr/>		繰延税金資産合計	426	その他	8	<hr/>		繰延税金負債合計	8	<hr/>		繰延税金資産の純額	417
退職給付引当金	84百万円																																																																										
賞与引当金	31																																																																										
減損損失	440																																																																										
減価償却超過額	10																																																																										
会員権評価損	5																																																																										
未払事業税	6																																																																										
投資有価証券評価損	62																																																																										
その他	70																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	712																																																																										
評価性引当額	418																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	294																																																																										
その他	0																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	0																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	294																																																																										
退職給付引当金	90百万円																																																																										
賞与引当金	33																																																																										
減損損失	438																																																																										
減価償却超過額	13																																																																										
会員権評価損	5																																																																										
未払事業税	16																																																																										
投資有価証券評価損	75																																																																										
損害賠償請求権	120																																																																										
その他	46																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産小計	841																																																																										
評価性引当額	414																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産合計	426																																																																										
その他	8																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金負債合計	8																																																																										
<hr/>																																																																											
繰延税金資産の純額	417																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>法人住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>加算税、延滞税</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	法人住民税均等割	3.6	加算税、延滞税	9.9	繰延税金資産に係る評価性引当	0.5	その他	2.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																								
法定実効税率	39.0%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																										
法人住民税均等割	3.6																																																																										
加算税、延滞税	9.9																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当	0.5																																																																										
その他	2.6																																																																										
<hr/>																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,216円09銭	1株当たり純資産額 1,244円61銭
1株当たり当期純損失 92円41銭	1株当たり当期純利益 35円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	689	265
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	689	265
期中平均株式数(株)	7,461,287	7,461,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	ユニ・チャーム株式会社	4,893	44
		株式会社サンエー化研	59,000	34
		株式会社アクタス	77,000	28
		株式会社日東工業	27,021	26
		スズキ株式会社	10,000	20
		ホクト株式会社	9,000	17
		丸紅株式会社	25,000	14
		東部ネットワーク株式会社	15,000	9
		文化シャッター株式会社	33,361	8
		ニチアス株式会社	19,996	8
		その他16銘柄	172,528	51
		計	452,799	264

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,806	67	23	8,850	4,640	283	4,209
構築物	1,005	20	3	1,021	826	35	194
機械及び装置	21	-	1	20	17	1	3
車両運搬具	1,825	26	121	1,731	1,624	70	106
工具、器具及び備品	227	62	3	286	208	37	77
土地	10,712	-	3	10,709	-	-	10,709
リース資産	-	60	-	60	1	1	58
建設仮勘定	30	245	68	206	-	-	206
有形固定資産計	22,629	482	225 (3)	22,886	7,319	430	15,567
無形固定資産							
借地権	103	-	-	103	-	-	103
電話加入権	23	-	-	23	-	-	23
ソフトウェア	323	61	49	335	223	55	111
ソフトウェア仮勘定	4	94	36	61	-	-	61
施設利用権	6	1	-	8	3	0	4
無形固定資産計	461	156	85	532	227	56	305
長期前払費用	2	0	0	1	-	0	1

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 倉庫新築(静岡県浜松市西区)

166百万円

(注) 2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	0	3	-	0	3
賞与引当金	81	86	81	-	86

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	2
預金	
(当座預金)	159
(普通預金)	7
(定期預金)	338
(別段預金)	1
合計	509

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
オカモト通商株式会社	27
凸版物流株式会社	24
株式会社サンエー化研	14
文化シャッター株式会社	10
積水テクノ成型株式会社	10
その他	56
合計	144

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	7
5月	7
6月	74
7月	54
合計	144

八 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニ・チャーム株式会社	710
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	347
三洋電機ロジスティクス株式会社	273
S T物流サービス株式会社	138
トーセロ・ロジスティクス株式会社	91
その他	1,399
合計	2,960

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
1,737	16,411	15,189	2,960	83.7	52.2

二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	181
合計	181

地域別内訳

内訳	面積(m ²)	金額(百万円)
中部地区	11,235.74	181
合計		181

ホ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
軽油	3
社服	4
その他	1
合計	8

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社関口商事	10
株式会社ソフィックス	8
アイスター株式会社	4
脇坂鋳金	1
有限会社室岡タイヤ商会	1
その他	11
合計	38

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	9
5月	11
6月	8
7月	8
合計	38

ロ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社静岡銀行	149
株式会社コープデリバリー	79
トランコム株式会社	60
トランコムE X 東日本株式会社	52
東邦運輸倉庫株式会社	50
その他	1,099
合計	1,491

(注) 株式会社静岡銀行に対する営業未払金は、仕入先が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより同行に債権譲渡したものです。

八 短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社商工組合中央金庫	900
株式会社静岡銀行	720
信金中央金庫	450
静岡県信用農業協同組合連合会	280
住友信託銀行株式会社	265
株式会社みずほ銀行	200
株式会社三井住友銀行	160
合計	2,975

二 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	435
株式会社商工組合中央金庫	242
株式会社静岡銀行	213
株式会社三菱東京UFJ銀行	176
静岡県信用農業協同組合連合会	147
株式会社みずほ銀行	60
株式会社りそな銀行	35
合計	1,311

ホ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	2,280
株式会社商工組合中央金庫	1,702
株式会社静岡銀行	1,584
静岡県信用農業協同組合連合会	198
株式会社みずほ銀行	37
株式会社三菱東京UFJ銀行	32
株式会社りそな銀行	10
合計	5,845

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.enshu-truck.co.jp/		
株主に対する特典	株主優待制度		
	・毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上所有の株主の皆様に対し、静岡県袋井市において毎年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」の指定席入場券、または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたします。		
	・ただし、「ふくろい遠州の花火」大会があらかじめ中止となった場合は、2,000株以上所有の株主様には自動的に郷土の産品「クラウンマスクメロン」を下記の所定数量贈呈いたします。		
	ご所有株式数	選択区分	ご優待品
	1,000株 ～1,999株		郷土の産品「クラウンマスクメロン」
	2,000株 ～4,999株		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 郷土の産品「クラウンマスクメロン」
5,000株 以上		「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 郷土の産品「クラウンマスクメロン」	
		数量	
			2個
			2枚
			3個
			4枚
			4個
毎年6月に株主様のご希望をおたずねします。 「ふくろい遠州の花火」指定席入場券は8月開催日までにご送付いたします。 郷土の産品「クラウンマスクメロン」は順次現品をご送付いたします。			

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日東海財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月9日東海財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に統制環境に関する重要な欠陥が記載されているが、財務諸表監査において、当該重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しているため、財務諸表の意見に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 後藤 研了 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前田 徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、遠州トラック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、遠州トラック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。